

# 山口県の財政

平成28年5月



# 目 次

第1	平成28年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 歳入予算	2
	(2) 歳出予算	4
2	特別会計	14
第2	平成27年度予算の状況	16
1	一般会計	16
2	特別会計	18
第3	県有財産の状況	19
第4	県債の状況	22
第5	公営企業の業務の状況	24
1	電気事業	24
2	工業用水道事業	27

# 第1 平成28年度当初予算の状況

## 1 一般会計

平成28年度当初予算については、「活力みなぎる県づくり」を推進するため、「人口減少克服に向けた取組への重点配分」、「国の取組と一体となった緊急課題への対応」、さらには「財政収支均衡に向けた緊急的な財源確保対策等の実施」の3つを基本方針とし、平成27年度2月補正予算と一体的に編成に取り組みました。

まず、基本方針の1つ目として「人口減少克服に向けた取組への重点配分」を掲げ、平成27年度当初予算で掲げた「日本一」の実現に引き続き取り組むとともに、県民や市町をはじめ、県内の幅広い主体との連携・協働をこれまで以上に重視しながら、「チャレンジプラン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進することとしています。

このため、総合戦略における基本的な施策の方向に沿って策定した、施策重点化方針に基づく6つの重点項目（「産業力の強化と中堅・中小企業の成長支援」「『やまぐち観光維新』の推進」「元気な農林水産業の育成」「県内への定着・還流・移住の推進」「結婚・出産・子育て支援の充実」「活力ある地域づくりの推進」）について、優先順位を明確にした上で、実効性のある予算の重点配分を行いました。

次に、基本方針の2つ目として「国の取組と一体となった緊急課題への対応」を掲げ、国の補正予算で創設された地方創生に係る交付金を活用し、人口減少対策やT P P対策など、本県の緊急課題として早期に取り組むべき事業には積極的な予算措置を講じました。

また、基本方針の3つ目に「財政収支均衡に向けた緊急的な財源確保対策等の実施」を掲げ、220億円という多額の財源不足の解消に向けて、歳入・歳出両面のあらゆる角度から、徹底した財源確保の取組を行ったところです。

こうした結果、平成28年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しマイナス0.6%、40億1,127万7千円減の7,025億9,247万4千円となりました。

第1表 平成28年度一般会計予算の状況

区 分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	702,592,474	706,603,751	689,900,041	△4,011,277	99.4	12,692,433	101.8

(単位 千円、%)

## (1) 歳入予算

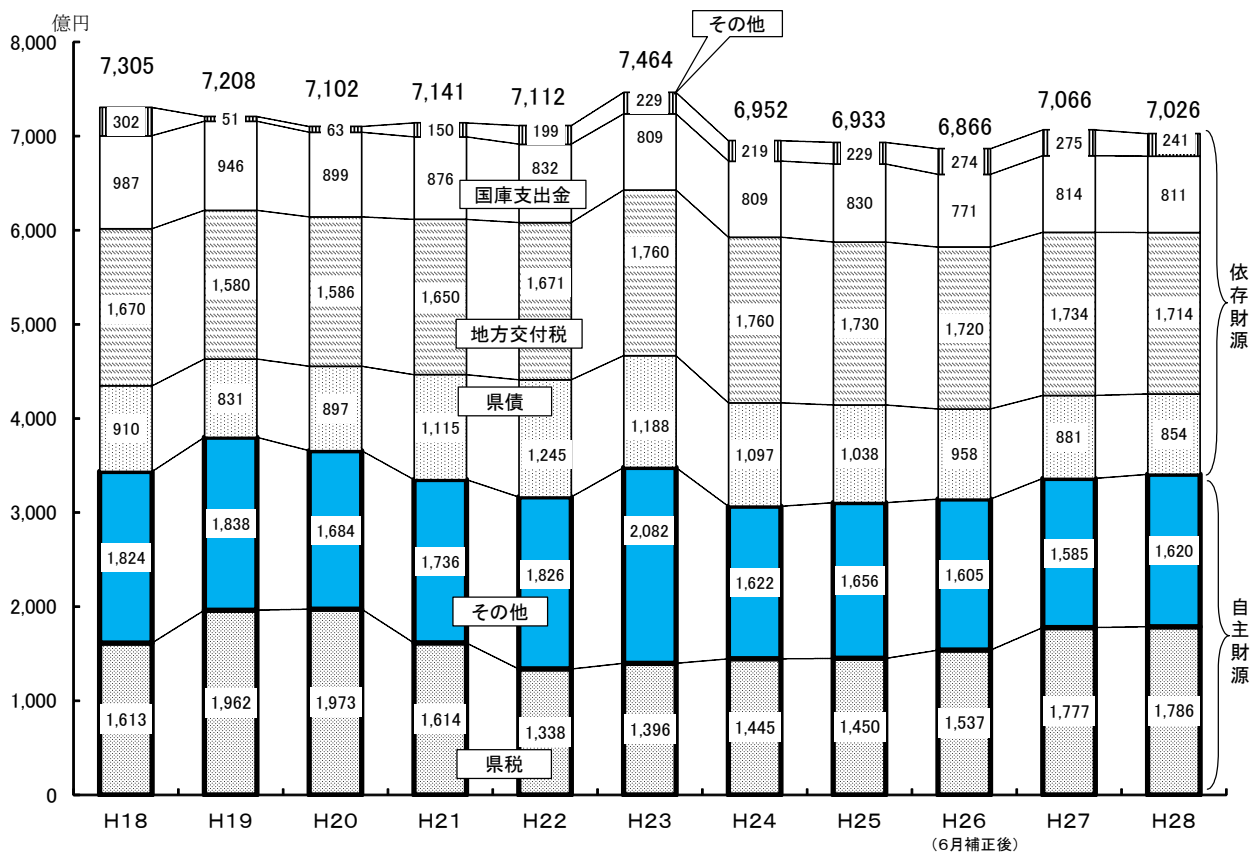
県税収入については、原油価格の下落を背景に地方消費税の減収が見込まれるものの、企業収益の改善や税制改正の影響により、法人事業税の増収が見込まれることから、前年度当初予算に比べ、0.5%増の1,786億2,586万2千円となっています。

また、地方交付税については、税収の伸びや地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、1.2%減の1,714億円となっています。

次に、繰入金については、厳しい財政状況の中、財源不足を解消するため、財政調整基金や市町振興基金等からの繰入などを行った結果、前年度当初予算に比べ、33.4%増の282億892万9千円となっています。

また、県債については、特別分である臨時財政対策債の減少により、前年度当初予算に比べ、3.1%減の853億5,080万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

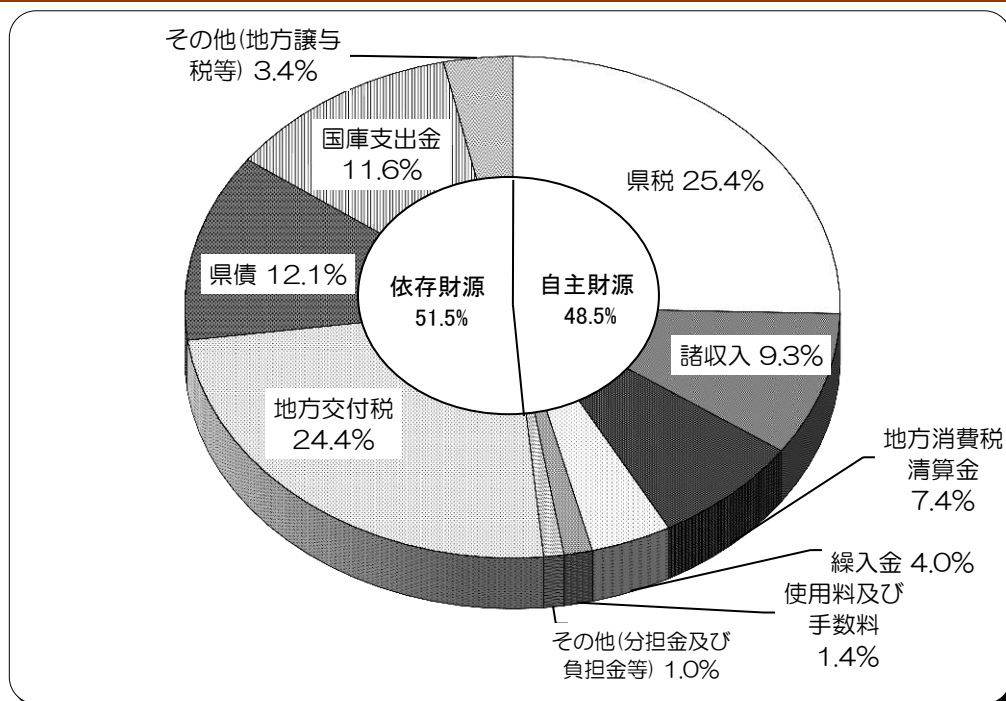


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	178,625,862	25.4	177,707,538	25.1	918,324	100.5	
2 地方消費税清算金	52,135,000	7.4	48,124,000	6.8	4,011,000	108.3	
3 地方譲与税	23,128,000	3.3	26,566,000	3.8	△ 3,438,000	87.1	
4 地方特例交付金	470,000	0.1	432,000	0.1	38,000	108.8	
5 地方交付税	171,400,000	24.4	173,400,000	24.5	△ 2,000,000	98.8	
6 交通安全対策特別交付金	470,000	0.1	492,000	0.1	△ 22,000	95.5	
7 分担金及び負担金	3,731,189	0.5	3,688,839	0.5	42,350	101.1	
8 使用料及び手数料	10,182,031	1.4	9,279,548	1.3	902,483	109.7	
9 国庫支出金	81,148,974	11.6	81,394,482	11.5	△ 245,508	99.7	
10 財産収入	2,749,641	0.4	2,771,801	0.4	△ 22,160	99.2	
11 寄付金	1,500	0.0	0	—	1,500	皆増	
12 繰入金	28,208,929	4.0	21,146,907	3.0	7,062,022	133.4	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	64,990,548	9.3	73,480,836	10.4	△ 8,490,288	88.4	
15 県 債	85,350,800	12.1	88,119,800	12.5	△ 2,769,000	96.9	
歳入合計	702,592,474	100.0	706,603,751	100.0	△ 4,011,277	99.4	
財源区分	一般財源	480,805,178	68.4	480,060,313	67.9	744,865	100.2
	特定財源	221,787,296	31.6	226,543,438	32.1	△ 4,756,142	97.9
	自主財源	340,624,700	48.5	336,199,469	47.6	4,425,231	101.3
	依存財源	361,967,774	51.5	370,404,282	52.4	△ 8,436,508	97.7

第2図 平成28年度一般会計歳入予算(当初)構成比



## (2) 歳出予算

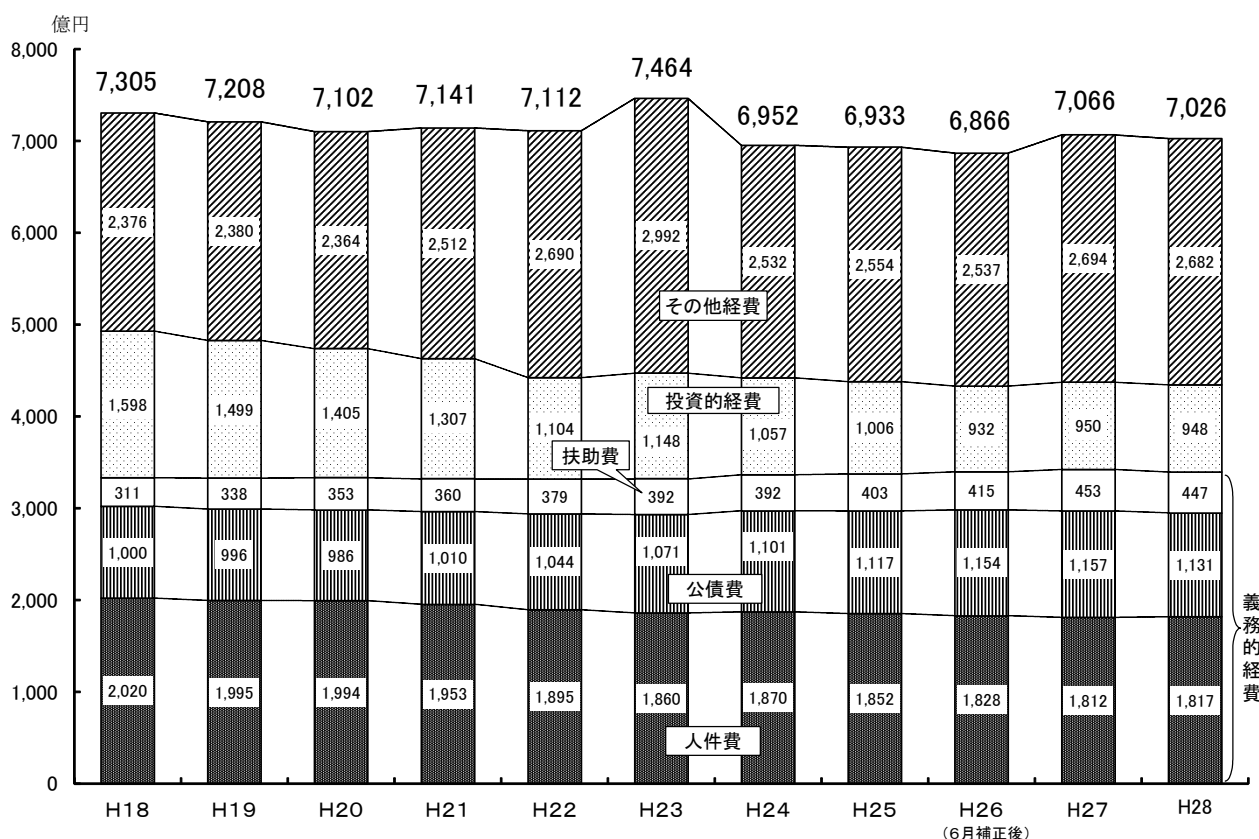
人件費については、事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、職員給与費は、前年度当初予算に比べ、約6億円の減少となっています。また、退職手当は、定年退職者数の増加等により、約12億円の増加となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、0.3%増の1,817億3,561万5千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の県債償還額が減少しているため、前年度当初予算に比べ、2.3%減の1,130億5,453万9千円となっています。

次に、扶助費については、難病・小児慢性特定疾病に係る制度改正に伴う影響額が判明したことにより、前年度当初予算に比べ、1.3%減の447億2,164万2千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）は、補助・直轄公共事業について、防災・減災対策やT P P対策に取り組むため、国の補正予算を積極的に活用して平成27年度補正予算と一体となって事業量の確保を図ったことなどから、前年度当初予算に比べ、0.2%減の948億4,695万4千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

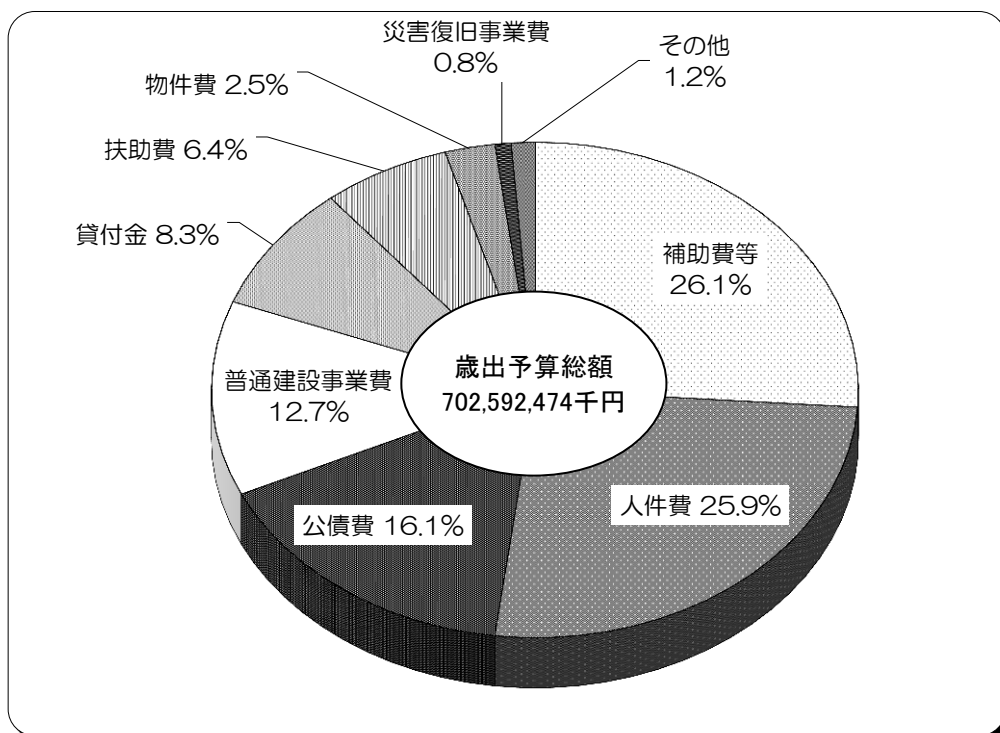


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	181,735,615	25.9	181,210,654	25.6	524,961	100.3
物 件 費	17,545,775	2.5	17,885,269	2.5	△ 339,494	98.1
維 持 補 修 費	3,335,562	0.5	3,317,605	0.5	17,957	100.5
扶 助 費	44,721,642	6.4	45,315,953	6.4	△ 594,311	98.7
補 助 費 等	183,520,056	26.1	178,215,050	25.2	5,305,006	103.0
普 通 建 設 事 業 費	89,490,824	12.7	88,697,646	12.6	793,178	100.9
災 害 復 旧 事 業 費	5,356,130	0.8	6,306,589	0.9	△ 950,459	84.9
公 債 費	113,054,539	16.1	115,692,768	16.4	△ 2,638,229	97.7
積 立 金	2,855,799	0.4	4,188,620	0.6	△ 1,332,821	68.2
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	58,609,236	8.3	64,917,290	9.2	△ 6,308,054	90.3
繰 出 金	2,167,296	0.3	656,307	0.1	1,510,989	330.2
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	702,592,474	100.0	706,603,751	100.0	△ 4,011,277	99.4

第4図 平成28年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

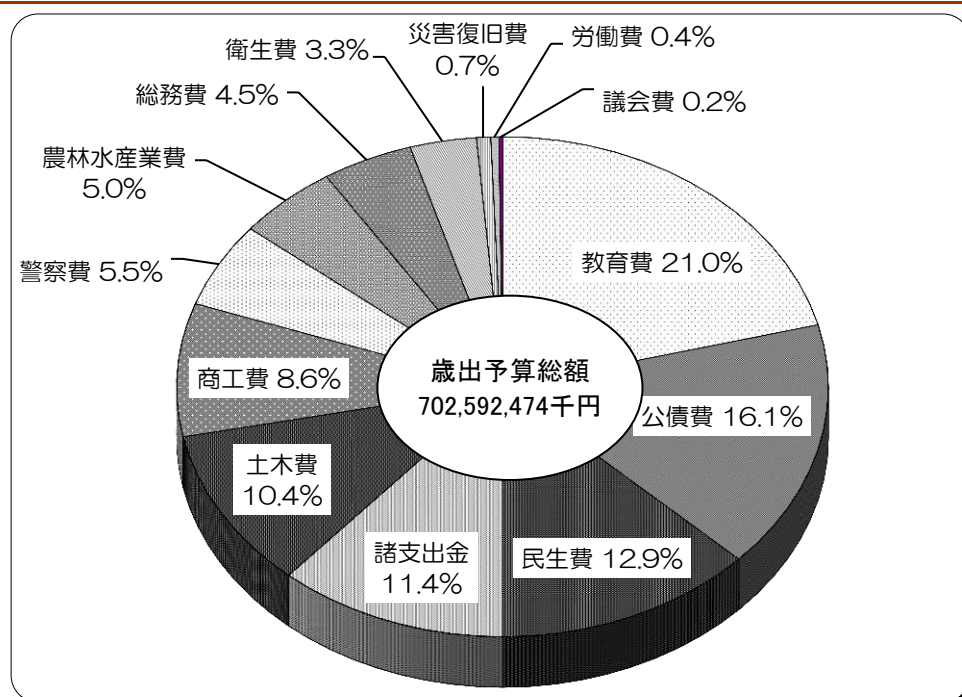


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,467,043	0.2	1,500,204	0.2	△ 33,161	97.8
2 総務費	31,310,498	4.5	30,020,473	4.3	1,290,025	104.3
3 民生費	90,937,367	12.9	87,998,110	12.5	2,939,257	103.3
4 衛生費	23,093,058	3.3	23,237,611	3.3	△ 144,553	99.4
5 労働費	2,999,454	0.4	2,976,581	0.4	22,873	100.8
6 農林水産業費	35,226,519	5.0	35,644,240	5.0	△ 417,721	98.8
7 商工費	60,073,455	8.6	64,577,407	9.1	△ 4,503,952	93.0
8 土木費	72,778,639	10.4	73,671,941	10.4	△ 893,302	98.8
9 警察費	38,545,147	5.5	38,493,848	5.4	51,299	100.1
10 教育費	147,580,591	21.0	146,697,086	20.8	883,505	100.6
11 災害復旧費	5,234,164	0.7	6,097,482	0.9	△ 863,318	85.8
12 公債費	113,054,539	16.1	115,692,768	16.4	△ 2,638,229	97.7
13 諸支出金	80,092,000	11.4	79,796,000	11.3	296,000	100.4
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	702,592,474	100.0	706,603,751	100.0	△ 4,011,277	99.4

第5図 平成28年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比





# 平成28年度当初予算主要施策の概要

## 1 人口減少克服に向けた取組（重点項目）

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業（内容を充実した事業）

### ● (1) 産業力の強化と中堅・中小企業の成長支援

本県の特性や強みを活かし、中堅・中小企業の成長支援や、きめ細かな創業支援体制の充実等により、若者や女性にも魅力ある雇用の場の創出に取り組めます。

#### **新**チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業（一部2月補正） 363,967千円

産学公金の連携のもとに、高い技術力を有するものづくり企業から若者・女性に魅力のあるサービス業など、幅広い業種の中小起業等を対象に、新事業分野進出や海外等を含めた積極的な事業展開の取組や優れた人材の確保・育成の取組を、一貫的かつ総合的に支援します。

#### **拡**企業立地サポート事業（情報通信産業等支援補助金）

若者や女性に魅力ある雇用の場を創出するため、情報通信関連産業を対象とした、企業立地促進の補助制度を拡充します。

#### **新**プロフェッショナル人材確保定着促進事業 17,400千円

県内企業のニーズに沿ったプロフェッショナル人材の県内還流に向けて、都市部等でのアプローチを強化します。

### ● (2) 「やまぐち観光維新」の推進

観光交流人口の一層の拡大と地域の活力の維持・創出に向けて、27年12月に制定した「おいでませ山口観光振興条例」に基づき、全県を挙げた観光維新の取組を推進します。

#### **新**おいでませ山口観光振興資金の創設 [融資枠]1,000,000千円

「おいでませ山口観光振興条例」の制定に合わせ、創意工夫ある事業活動や、観光旅行者の需要に対応したサービス提供等を支援します。

#### **新**「サイクル県やまぐち」推進事業 25,000千円

長い海岸線や魅力的な景観、整備された道路網、自転車関連企業の立地等、本県の優れた環境を活かし、サイクルスポーツ振興による交流人口の拡大を図るため、シンボルイベントの開催等に取り組めます。

**新**明治150年記念全国発信事業 13,622千円

明治150年を契機とする日本創生の機運を「明治維新胎動の地」である本県から盛り上げ、全国に発信し、郷土への誇りや愛着心の深化、交流の拡大、地域活性化につなげます。

---

**(3) 元気な農林水産業の育成**

---

喫緊の課題である担い手不足やTPP協定など、農林水産業を取り巻く厳しい環境を克服するため、経営体質や産地競争力の強化等を図り、新規就業者の受け皿となる元気な農林水産業を育成します。

**新**下関漁港生産力強化緊急対策事業 50,000千円

下関漁港整備と一体的に高度衛生化改修に取り組む沖合底びき網漁船に対して支援します。

**新**指定産地等パワーアップ事業 100,000千円

産地競争力を高めるため、「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組を支援します。

**新**産地競争力強化対策事業 100,000千円

本県の主要農産物であるかんきつをはじめとする園芸品目や、畜産物等の高品質化・ブランド化を推進します。

**新**山口米流通販売拠点整備事業 521,125千円

山口米の戦略的な販売を行っていくため、集荷販売拠点施設の整備を支援し、産地競争力の強化を図ります。

**新**やまぐち産鶏肉生産強化支援事業 169,288千円

県産鶏肉の高品質化と安定供給による肉養鶏経営の体質強化を図るため、食鳥処理場の整備を支援します。

・ **ぶちうま！やまぐち推進事業** 47,000千円

地産地消の着実な推進に加え、大都市圏・海外への売り込み強化により、農林水産物や加工品等の更なる需要拡大を図ります。

---

**(4) 県内への定着・還流・移住の推進**

---

県外への人口流出を食い止めるため、産学官の連携により、県内大学等が地元就職率の向上に取り組む「COCプラス事業」とも連携を図り、若者の県内就職を促進するとともに、幅広い世代の県外在住者を本県に呼び込む取組を推進します。

**新**就職するなら山口県！若者定着促進事業 30,396千円

大学等と連携し、学生等の若者が県内中小企業の魅力に触れる機会の創出・拡大、中小企業の魅力発信、離職防止に向けた職場定着支援などを実施することにより、県内就職・定着を促進します。

**新**やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業 9,900千円

県内進学者数の増加に向け、県内大学等が持つ魅力や良さについて、広く高校生  
の理解を深めます。

**新**魅力再発見！やまぐちインターンシップ応援事業 20,120千円

若者の地方還流を目指した大学や企業の取組と連携し、県内企業での大学生を対象  
としたインターンシップを総合的に推進します。

**新**住んでみいね！ぶちええ山口移住推進事業 7,569千円

「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を中心に、移住希望者への受入支援の  
一層の充実を図ります。

---

**(5) 結婚・出産・子育て支援の充実**

---

県民が安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現のため、  
「やまぐち子育て連盟」を中心とした子育て県民運動を推進するとともに、  
結婚・出産・子育てを支える切れ目のない支援を行います。

**新**ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 63,693千円

若い世代等の結婚の希望を叶えられるよう、やまぐち結婚応援センターを核とした  
出会いから成婚までの一貫した支援を行います。

**新**周産期医師緊急確保支援事業 4,160千円

周産期医療体制において必要とされる産科・産婦人科医師等が著しく不足している  
圏域に対し、医師確保のための緊急的な支援を行います。

**新**周産期医療助産師活用推進事業 20,087千円

身近な場所で安心・安全な出産が可能となるよう、正常妊娠・正常分娩における  
助産師の活用を促進します。

**新**病院内保育所共同利用促進事業 9,243千円

医師等の離職防止や再就業の促進を図るため、新たに中小病院等が共同利用できる  
病院内保育所の設置を促進します。

**拡**切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 265,055千円

安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の  
助成をはじめ、妊娠前から出産期、子育て期にわたる支援を実施します。

- ・ **多子世帯応援保育料等軽減事業** 377,733千円  
多子世帯の経済的な負担軽減のため、第3子以降の保育料等について、世帯の所得額に応じた助成を実施します。

**新** **保育士確保総合対策事業** 25,427千円  
県内に必要な保育士を確保するため、新卒者確保や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を推進します。

**新** **やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業** 3,000千円  
子育て支援や子どもの貧困対策などに取り組む団体を支援するため「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を創設します。

**新** **シニアも応援！子育てサポーター事業** 11,340千円  
高齢者や子育て経験者等を保育所や地域の子育て支援活動に活用する仕組みづくりに取り組みます。

**新** **三世代同居・近居推進事業** 20,573千円  
子育てしやすい環境づくりの一環として、三世代同居・近居を希望する者が理想とする住まいを実現できるよう、民間企業等と連携した取組を推進します。

**新** **やまぐち型地域連携教育強化推進事業** 20,626千円  
学校、家庭、地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組の一層の充実を図ります。

---

## (6) 活力ある地域づくりの推進

---

中山間地域での集落機能の維持・活性化と地域の活力の創出を図るとともに、持続可能で安心して生活できる元気な地域の形成に取り組みます。

**新** **へき地医師確保支援事業** 9,199千円  
新たな専門医制度の開始に向け、地域医療において重要な役割が期待できる「総合診療専門医」の育成を支援し、へき地における医師確保の仕組みづくりを進めます。

**新** **やまぐち県民活動絆づくり推進事業** 4,355千円  
県民活動の活発化に向け、社会貢献活動への参加促進を図るとともに、活動の受け皿となる県民活動団体に対する支援を行い、地域の絆づくりを推進します。

## 2 その他の主要な関連事業

### (1) 産業活力創造戦略

#### **新**企業誘致マッチング促進事業 13,000千円

民間の専門的なノウハウやネットワークを活用することで、戦略的な企業誘致活動を展開します。

#### ・ 高度産業人材確保事業 2,000千円

高度な専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金の返還を補助します。

#### ・ やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 167,900千円

やまぐち農林振興公社に設置したサポートセンターを中心に地域資源を活かした新商品開発や県内外における販路開拓を支援します。

#### ・ 畜産・酪農収益力強化整備事業 35,000千円

畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な畜産経営体が、畜舎等の施設整備を行い、地域の畜産の収益性向上・競争力の強化を図る取り組みを支援します。

### (2) 地域活力創造戦略

#### **新**コンパクトなまちづくり総合支援事業 3,500千円

人口減少、少子高齢化が進行する中、将来を見据えて地域が維持・発展できるよう、市町による立地適正化計画の策定を支援し、コンパクトなまちづくりを推進します。

#### **新**全国都市緑化やまぐちフェア開催準備経費 58,860千円

緑豊かな潤いのあるまちづくりを一層加速化するため、平成30年の第35回全国都市緑化やまぐちフェアの開催に向け、基本計画の策定など必要な準備を進めます。

### (3) 人材活力創造戦略

#### **新**平成28年度全国高等学校総合体育大会開催費 171,959千円

高校生最大のスポーツの祭典「平成28年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）」を中国ブロックで開催します。

#### **新**保育士確保総合対策事業（保育士確保貸付事業）（一部2月補正） 134,478千円

県内に必要な保育士を確保するため、潜在保育士の再就職促進や保育補助者の雇上費に対する貸付制度を創設します。

#### **拡**ひとり親家庭等就業支援強化事業（一部2月補正） 94,036千円

ひとり親家庭が子育てと仕事を両立できるよう、環境整備や就労支援を行います。

- 拡**子どもの虐待対策・家庭的養護推進事業（一部2月補正） 130,566千円  
**（新）**自立支援資金貸付）  
児童養護施設からの退所者等が、就職や進学後、円滑に自立できるよう、新たな貸付制度を創設します。

---

#### (4) 安心・安全確保戦略

---

- 新**地域ぐるみ防災活動推進事業 5,000千円  
地域の多様な主体の防災活動への参画促進や、災害教訓伝承セミナーの実施等により、地域防災力の充実強化を図ります。

- 拡**民間建築物耐震改修等推進事業 77,947千円  
大規模地震に備え、防災拠点・避難所となる建築物の確保や緊急輸送や災害復旧のためのルート保全、日常生活の拠点となる住宅の保全等、本県の防災上の課題に的確に対応した耐震対策を講じます。

- ・ **山口警察署建設費** 378,992千円  
施設が老朽化していることから、移転・建替を行い、災害時及び非常事態発生時の拠点整備を図ります。

## 平成28年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

500,810円

※県民人口：平成28年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,402,913人

### 《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	164,487	諸 収 入	46,326
地方交付税等	139,330	基金等繰入金	20,107
県 債	60,838	使用料・手数料	7,258
国庫支出金	57,843	そ の 他	4,621

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

### 《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	105,196	警 察 費	27,475
公 債 費	80,586	農 林 水 産 業 費	25,110
民 生 費	64,820	総 務 費	22,318
土 木 費	51,877	衛 生 費	16,461
商 工 費	42,820	そ の 他	64,147

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

### 《県民1人当たりの県債残高》

905,199円 (平成28年度末見込み)

※平成28年度末県債残高見込み：1,269,915,257千円

## 2 特別会計

平成28年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業及び工業用水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

				(単位 千円)
特別会計名	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主 内 容
母子父子寡婦福祉資金	291,702	542,896	△ 251,194	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	999,246	3,061,957	△ 2,062,711	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	540,634	542,925	△ 2,291	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	132,428	174,503	△ 42,075	林業・木材産業改善資金貸付金 貸付原資自主返納 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,170	101,170	0	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,813,490	4,858,999	△ 45,509	一般会計繰出金
収入証紙	4,375,794	4,039,579	336,215	他会計繰出金
土地取得事業	258,088	300,339	△ 42,251	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,784,093	1,964,381	△ 180,288	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	155,557,902	151,977,275	3,580,627	公債費
港湾整備事業	3,523,268	3,619,541	△ 96,273	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,787,741	1,674,285	113,456	貸付金 公債費
就農支援資金	77,032	151,679	△ 74,647	就農支援資金貸付金
計	174,242,588	173,009,529	1,233,059	





## 第2 平成27年度予算の状況

### 1 一般会計

平成27年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

#### ○ 12月定例会

地方創生交付金関連事業のほか、緊急を要する経費について、追加の予算措置を講じました。主な内容としては、「集落営農法人連合体」設立に対する取組支援など全国に先駆けた事業のほか、医療施設へのスプリンクラー等設置に対する支援や維新百年記念公園陸上競技場におけるJ2クラブライセンス基準を満たすための施設改修等を実施するなど、4億427万9千円の増額補正を行いました。

#### ○ 2月定例会

国の補正予算に対応し、地方創生に係る交付金の活用や補助・直轄公共事業の追加実施を行うほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、合わせて196億3,058万4千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、167億371万円減の6,899億4万1千円となりました。

平成27年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 平成27年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	706,603,751	—
6 月 定 例 会	1,446,276	708,050,027
9 月 定 例 会	1,076,319	709,126,346
12 月 定 例 会	404,279	709,530,625
2 月 定 例 会	△19,630,584	689,900,041
計	—	689,900,041

第7表 平成27年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	12月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終		
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比	
1 県 税	177,707,538	25.1	177,707,538		△2,395,080	175,312,458	25.4	
2 地方消費税清算金	48,124,000	6.8	48,124,000		4,181,000	52,305,000	7.6	
3 地方譲与税	26,566,000	3.8	26,566,000		△144,999	26,421,001	3.8	
4 地方特例交付金	432,000	0.1	432,000		21,047	453,047	0.1	
5 地方交付税	173,400,000	24.5	173,400,000		△2,969,376	170,430,624	24.7	
6 交通安全対策特別交付金	492,000	0.1	492,000			492,000	0.1	
7 分担金及び負担金	3,688,839	0.5	3,688,839		132,958	3,821,797	0.6	
8 使用料及び手数料	9,279,548	1.3	9,279,548		△90,576	9,188,972	1.3	
9 国庫支出金	81,394,482	11.5	82,067,994	341,918	△3,754,932	78,654,980	11.4	
10 財産収入	2,771,801	0.4	2,771,801		28,411	2,800,212	0.4	
11 寄付金	0	—	0		3,000	3,000	0.0	
12 繰入金	21,146,907	3.0	22,474,931		△4,105,873	18,369,058	2.7	
13 繰越金	0	—	521,059	62,361	4,547,857	5,131,277	0.7	
14 諸収入	73,480,836	10.4	73,480,836		△21,739,721	51,741,115	7.5	
15 県債	88,119,800	12.5	88,119,800		6,655,700	94,775,500	13.7	
歳入合計	706,603,751	100.0	709,126,346	404,279	△19,630,584	689,900,041	100.0	
財源区分	一般財源	480,060,313	67.9	480,581,372	62,361	4,598,406	485,242,139	70.3
	特定財源	226,543,438	32.1	228,544,974	341,918	△24,228,990	204,657,902	29.7
	自主財源	336,199,469	47.6	338,048,552	62,361	△19,438,024	318,672,889	46.2
	依存財源	370,404,282	52.4	371,077,794	341,918	△192,560	371,227,152	53.8

第8表 平成27年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	12月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比
1 議会費	1,500,204	0.2	1,500,204		△69,333	1,430,871	0.2
2 総務費	30,020,473	4.3	30,561,764	23,676	2,693,602	33,279,042	4.8
3 民生費	87,998,110	12.5	88,529,832	10,000	△826,176	87,713,656	12.7
4 衛生費	23,237,611	3.3	24,077,407	217,576	△1,202,209	23,092,774	3.4
5 労働費	2,976,581	0.4	3,082,294	4,600	△100,582	2,986,312	0.4
6 農林水産業費	35,644,240	5.0	35,694,240	50,000	△2,649,192	33,095,048	4.8
7 商工費	64,577,407	9.1	64,577,407	31,066	△13,881,565	50,726,908	7.4
8 土木費	73,671,941	10.4	74,076,491	62,361	△1,705,053	72,433,799	10.5
9 警察費	38,493,848	5.4	38,493,848		△695,659	37,798,189	5.5
10 教育費	146,697,086	20.8	146,746,609	5,000	△2,042,382	144,709,227	21.0
11 災害復旧費	6,097,482	0.9	6,097,482		△3,806,197	2,291,285	0.3
12 公債費	115,692,768	16.4	115,692,768		△558,398	115,134,370	16.7
13 諸支出金	79,796,000	11.3	79,796,000		5,212,560	85,008,560	12.3
14 予備費	200,000	0.0	200,000			200,000	0.0
合計	706,603,751	100.0	709,126,346	404,279	△19,630,584	689,900,041	100.0

## 2 特別会計

平成27年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 平成27年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現計 予 算 額	12月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	542,896	542,896		116,743	659,639	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	3,061,957	3,061,957		△230,401	2,831,556	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	542,925	542,925		△140,850	402,075	市場管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	174,503	174,503		△110,040	64,463	貸付金
沿岸漁業改善資金	101,170	101,170		△97,541	3,629	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,858,999	4,858,999		△767,966	4,091,033	一般会計繰出金
収入証紙	4,039,579	4,039,579		860,880	4,900,459	他会計繰出金
土地取得事業	300,339	300,339		△6,470	293,869	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,964,381	1,964,381		△286,249	1,678,132	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	151,977,275	151,977,275		△512,099	151,465,176	公債費
港湾整備事業	3,619,541	3,619,541		△24,606	3,594,935	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,674,285	1,674,285		△4,676	1,669,609	貸付金 公債費
就農支援資金	151,679	151,679		△94,724	56,955	就農支援資金貸付金
計	173,009,529	173,009,529	0	△1,297,999	171,711,530	

## 第3 県有財産の状況

平成28年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,472,534.96	18,530.81	488,433.20	506,964.01
警察、消防施設	500,674.19	13,999.89	202,498.74	216,498.63
その他の施設	1,971,860.77	4,530.92	285,934.46	290,465.38
公 共 用 財 産	12,093,817.26	24,728.44	2,183,377.17	2,208,105.61
学 校	4,034,517.99	8,511.08	958,887.55	967,398.63
公 営 住 宅	1,472,630.31	8,821.74	914,801.38	923,623.12
公 園	2,663,350.11	3,997.19	55,550.08	59,547.27
その他の施設	3,923,318.85	3,398.43	254,138.16	257,536.59
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	1,085,250.43	0.00	18,920.66	18,920.66
<b>合 計</b>	<b>15,873,332.30</b>	<b>43,259.25</b>	<b>2,798,123.71</b>	<b>2,841,382.96</b>
平成27年3月31日現在	15,972,471.07	42,683.38	2,789,311.82	2,831,995.20
比 較	△99,138.77	575.87	8,811.89	9,387.76

### 2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,024.00 m <sup>2</sup>
分 収	5,817,915.00 m <sup>2</sup>

### 3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 1,022.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

### 4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	5,819,918.57 m <sup>2</sup>
地 役 権	252.19 m <sup>2</sup>
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m <sup>3</sup>

### 5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	12 件
実 用 新 案 権	0 件
著 作 権	37 件
商 標 権	1 件

### 6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,908,178,500 円

### 7 出資による権利

区 分	数 量
74 件	32,347,824,548 円

## 8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				5,807,968	5,807,968
減 債 基 金				4,366,609	4,366,609
大 規 模 事 業 基 金				1,229	1,229
やまぐち未来創造基金				132,608	132,608
土 地 取 得 基 金		2,567,209		91,919	2,659,128
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金				853,054	853,054
市 町 振 興 基 金	7,426,050			4,927,360	12,353,410
美 術 品 取 得 基 金			577,326	19,744	597,070
やまぐち産業戦略基金				1,543,655	1,543,655
再生可能エネルギー等導入推進基金				1,060,228	1,060,228
産業廃棄物適正処理基金				817,611	817,611
災 害 救 助 基 金			23,896	720,574	744,470
後期高齢者医療財政安定化基金				3,469,328	3,469,328
国民健康保険財政安定化基金				211,000	211,000
地域医療再生臨時特例基金				312,329	312,329
地域医療介護総合確保基金				4,022,677	4,022,677
地域自殺対策緊急強化基金				24,486	24,486
介護保険財政安定化基金				2,561,535	2,561,535
安 心 こ ど も 基 金				946,607	946,607
発電用施設周辺地域振興基金				760,027	760,027
緊急雇用創出事業臨時特例基金				133,980	133,980
農業構造改革支援基金				824,544	824,544
中山間ふるさと保全対策基金				799,068	799,068
森林整備地域活動支援基金				72,114	72,114
森林整備加速化・林業再生基金				370,085	370,085
計	7,426,050	2,567,209	601,222	34,850,339	45,444,820

## 第4 県債の状況

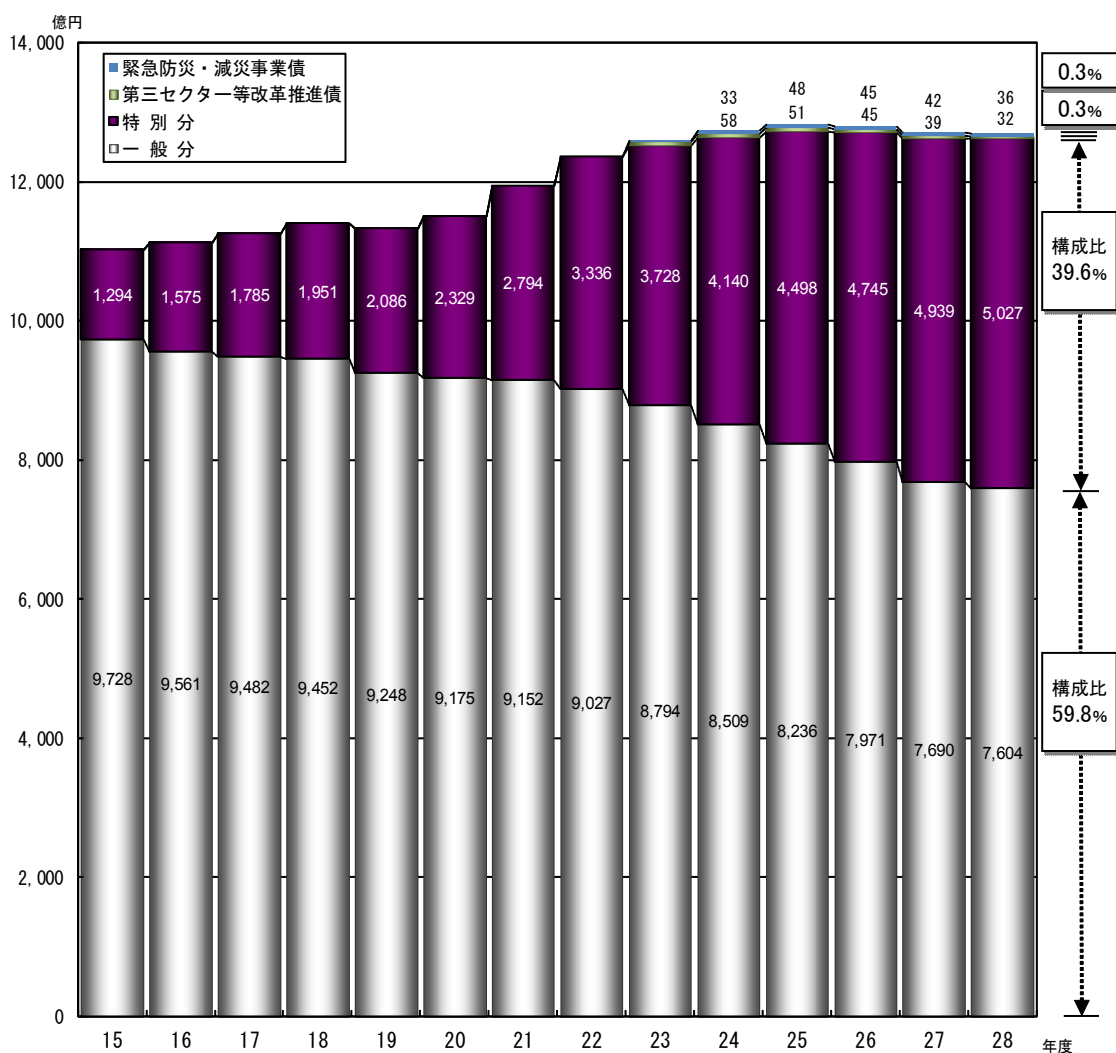
2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより66億5,570万円の増額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債同意等額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。

これらの結果、平成27年度末の県債残高（現在高）は、第10表のとおり、一般会計1兆2,860億4,035万6千円、特別会計405億2,787万1千円、合計1兆3,265億6,822万7千円であり、前年度末残高1兆3,225億7,533万9千円に比較して、39億9,288万8千円（0.3%）の増となっています。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



注) 1 平成15年度末～26年度末は決算、27年度末は決算見込み、28年度末は当初予算ベース。

2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。



第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度中増減見込額		27年度末 現在高見込額
			27年度中起債 見込額	27年度中元金 償還見込額	
1 普通債	791,737,167	755,426,331	58,061,200	78,762,029	734,725,502
(1) 総務債	30,236,077	26,653,632	800,600	3,742,320	23,711,912
(2) 民生債	3,436,008	3,266,829	979,400	232,242	4,013,987
(3) 衛生債	2,167,545	1,825,406	20,800	375,519	1,470,687
(4) 労働債	169,710	164,008		7,124	156,884
(5) 農林水産業債	72,899,904	70,588,632	6,945,500	6,168,495	71,365,637
(6) 商工債	10,856,381	9,463,789		1,423,152	8,040,637
(7) 土木債	636,222,220	608,409,779	42,811,700	64,324,492	586,896,987
(8) 警察債	7,529,908	8,010,037	933,000	424,762	8,518,275
(9) 教育債	28,219,414	27,044,219	5,570,200	2,063,923	30,550,496
2 災害復旧債	8,410,694	10,070,634	1,422,400	1,437,468	10,055,566
(1) 単独災害復旧事業債	1,205,197	1,064,319	594,100	244,467	1,413,952
(2) 補助災害復旧事業債	7,205,497	9,006,315	828,300	1,193,001	8,641,614
3 過疎地域下水道代行事業債	685,680	653,743	96,700	43,601	706,842
4 減税補てん債	10,988,212	9,865,334		1,210,936	8,654,398
5 臨時税収補てん債	1,528,327	1,157,574		378,205	779,369
6 臨時財政対策債	398,503,931	427,729,914	37,956,600	17,629,420	448,057,094
7 減収補てん債	22,945,416	21,895,780	3,862,000	1,216,751	24,541,029
8 退職手当債	48,529,008	53,845,776	6,663,600	1,988,820	58,520,556
計	1,283,328,435	1,280,645,086	108,062,500	102,667,230	1,286,040,356
うち特別分	449,827,442	474,530,469	41,818,600	22,415,003	493,934,066
うち一般分	823,625,053	797,059,112	66,243,900	79,269,372	784,033,640
うち三セク債分	5,136,640	4,494,560	0	642,080	3,852,480
うち緊急防災・ 減災事業債分	4,739,300	4,560,945	0	340,775	4,220,170
1 母子父子寡婦福祉資金	1,431,285	1,073,763	60,000	348,044	785,719
2 中小企業近代化資金	8,258,516	8,109,181	62,900	55,495	8,116,586
3 下関漁港地方卸売市場	2,020,868	1,839,319		183,429	1,655,890
4 流域下水道事業	3,583,045	3,386,506	293,100	381,217	3,298,389
5 港湾整備事業	19,396,847	18,796,555	1,287,000	1,432,952	18,650,603
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	8,398,411	8,564,437	453,600	1,146,937	7,871,100
7 就農支援資金	171,400	160,492		10,908	149,584
計	43,260,372	41,930,253	2,156,600	3,558,982	40,527,871
合計	1,326,588,807	1,322,575,339	110,219,100	106,226,212	1,326,568,227

注) 平成25年度末～26年度末は決算、27年度末は最終予算ベース。

## 第5 公営企業の業務の状況

### 1 電気事業

#### (1) 平成28年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億5,500万キロワットアワーと見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益17億1,951万3千円、電気事業費用15億439万6千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入17億8,151万7千円、資本的支出46億8,903万6千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設を着実に推進します。併せて、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナ、発電機コイルの改造等による出力向上）を計画的に推進する取り組みとして、生見川発電所及び菅野発電所に係る供給力増強調査を実施します。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 平成28年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A)-(B)
年間総販売電力量	154,703 MWH	163,671 MWH	△8,968 MWH

第12表 平成28年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)／(B)
収 益 的 収 入				
電 気 事 業 収 益	1,719,513	1,692,890	26,623	101.6
営 業 収 益	1,674,607	1,665,166	9,441	100.6
附 帯 事 業 収 益	26,659	12,045	14,614	221.3
財 務 収 益	8,320	4,270	4,050	194.8
事 業 外 収 益	9,924	11,406	△ 1,482	87.0
特 別 利 益	3	3	0	100.0
収 益 的 支 出				
電 気 事 業 費 用	1,504,396	1,564,984	△ 60,588	96.1
営 業 費 用	1,380,876	1,490,238	△ 109,362	92.7
附 帯 事 業 費 用	20,121	7,578	12,543	265.5
財 務 費 用	27,812	34,644	△ 6,832	80.3
事 業 外 費 用	72,584	29,521	43,063	245.9
特 別 損 失	3	3	0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	1,781,517	31,317	1,750,200	5,688.7
資 本 剰 余 金	85,201	17,283	67,918	493.0
固 定 資 産 収 入	1,600,001	1	1,600,000	160,000,100.0
雑 収 入	96,315	14,033	82,282	686.3
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	4,689,036	2,396,218	2,292,818	195.7
建 設 費	211,000	357,000	△ 146,000	59.1
改 良 費	304,087	254,869	49,218	119.3
投 資	1	1	0	100.0
償 還 金	170,848	181,248	△ 10,400	94.3
長 期 貸 付 金	4,000,000	1,600,000	2,400,000	250.0
補 助 金 返 還 金	100	100	0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額29億751万9千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金、減債積立金及び消費税資本的収支調整額）で補てんします。

## (2) 平成27年度下半期の業務の概要

平成27年度は、年間を通じた降雨量は、県下主要ダム（電気事業関連）地点で平年の113%となり、平成27年度の販売電力量は目標に対して107.8%、電力料金収入は目標に対して101.6%となりました。

また、最終の2月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の増などにより1,282万1千円の増額補正を、収益的支出予算においては、物件費の減などにより2,332万9千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において17億571万1千円、収益的支出において15億4,165万5千円、資本的収入において2,750万2千円、資本的支出において23億2,422万5千円となりました。

また、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設工事に着手するとともに、既存施設の未利用落差を利用した小水力発電開発のモデルとして、宇部丸山発電所の建設に取り組みました。

**第13表** 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成27年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	3,298,000	181,247	2,379,017	918,983
錦川水系発電所	1,559,000	87,047	1,070,668	488,332
佐波川発電所	286,000	15,905	186,461	99,539
木屋川発電所	429,000	22,757	375,330	53,670
新阿武川発電所	232,000	12,360	150,487	81,513
末武川発電所	624,000	33,427	460,291	163,709
小瀬川発電所	168,000	9,751	135,780	32,220
一 時 借 入 金	—	—	—	0

## 2 工業用水道事業

### (1) 平成28年度予算及び経営状況

年間総給水量5億8,000万 $\text{m}^3$ と見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益68億916万円、工業用水道事業費用59億1,057万9千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入20億9,446万2千円、資本的支出68億7,061万2千円を計上し、企業債16億3,707万8千円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、島田川工業用水道建設事業などを実施します。

さらに、全国初となる工業用水の導入に伴う水処理設備の設置費用を対象とした助成制度を創設するなど需要拡大を図るとともに諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 平成28年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 給 水 量	579,769,650 $\text{m}^3$	579,674,750 $\text{m}^3$	94,900 $\text{m}^3$

第15表 平成28年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)／(B)
収 益 的 収 入				
工業用水道事業収益	6,809,160	6,908,024	△ 98,864	98.6
営業収益	6,264,197	6,362,427	△ 98,230	98.5
営業外収益	544,960	540,438	4,522	100.8
事業外収益	0	0	0	—
特別利益	3	5,159	△ 5,156	0.1
収 益 的 支 出				
工業用水道事業費用	5,910,579	6,118,669	△ 208,090	96.6
営業費用	5,497,659	5,563,337	△ 65,678	98.8
営業外費用	402,917	545,230	△ 142,313	73.9
事業外費用	0	0	0	—
特別損失	3	102	△ 99	2.9
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資本的収入	2,094,462	1,797,291	297,171	116.5
企業債	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	93.8
資本剰余金	159,846	114,781	45,065	139.3
固定資産収入	1	1	0	100.0
雑収入	434,615	82,509	352,106	526.7
資 本 的 支 出				
資本的支出	6,870,612	4,827,374	2,043,238	142.3
建設費	628,069	426,300	201,769	147.3
改良費	3,593,464	2,664,282	929,182	134.9
投資	1	1	0	100.0
償還金	1,637,078	1,726,791	△ 89,713	94.8
長期貸付金	1,000,000	0	1,000,000	—
補助金返還金	2,000	0	2,000	—
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額47億7,615万円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)で補てんします。

## (2) 平成27年度下半期の業務の概要

平成27年度は、降雨量が県下主要ダム（工業用水道事業関連）地点で平年の112%となったが、月ごとの降雨量の変動が大きく、年間を通じての実給水量は、契約水量に対し、68.8%（昨年度69.2%）となりました。

また、工業用水の安定した供給に資するため、建設事業として島田川工業用水道建設事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤強化に取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の増加などにより1億1,790万4千円の増額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより8,514万9千円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、企業債の減少などにより5億9,563万6千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減少などにより7億1,036万8千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において70億2,592万8千円、収益的支出において60億3,352万円、資本的収入において12億165万5千円、資本的支出において41億1,700万6千円となりました。

**第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)**

区 分	発行総額	償 還 額		平成27年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	35,167,900	1,729,916	17,315,977	17,851,923
小瀬川工業用水道	2,327,000	141,304	1,473,914	853,086
向道・川上工業用水道	1,067,000	53,127	585,210	481,790
周南工業用水道	9,532,000	409,373	3,116,227	6,415,773
佐波川工業用水道	598,000	36,051	248,818	349,182
厚東川工業用水道	6,615,000	327,950	3,253,376	3,361,624
木屋川工業用水道	3,207,000	166,618	1,683,300	1,523,700
生見川工業用水道	196,000	14,225	190,395	5,605
富田夜市川工業用水道	1,370,000	53,257	289,308	1,080,692
厚東川第2期工業用水道	1,821,000	65,370	649,032	1,171,968
厚狭川工業用水道	2,664,000	127,445	1,376,056	1,287,944
木屋川第2期工業用水道	927,000	74,609	870,580	56,420
末武川工業用水道	467,000	57,451	420,178	46,822
佐波川第2期工業用水道	294,000	24,017	252,119	41,881
小瀬川第2期工業用水道	4,082,900	179,119	2,907,464	1,175,436
一 時 借 入 金	—	—	—	0